

町長
戸籍や住民票等各種証明書の1日の交付件数から現状では、開庁時間延長の住民ニーズはさほど多くないと認識している。だが、住民ニーズを把握するため、戸籍や住民票等の証明書交付業務に限り、3月末の平日を対象に開庁時間の試行的延長を検討する。

質問
町民の利便性向上に向けた役場庁舎の開庁時間延長についての考えは



杉本議員

A
自衛隊、警察等の関係機関との調整もあることから、大きな総合訓練は今後3年に1回の頻度で開催していく。

Q
3年に1度実施している総合防災訓練の今後の実施方針は

A
9月に配置予定の地域防災マネージャーが各地域に向いて行き、専門的視点からその地域に合った自主防災組織の機能向上を図る取り組みを行っていく。

Q
各地域で自主防災組織が立ち上がった中、各地域の実情に即した防災計画の策定は

ヤーを配置し自主防災機能の充実、地域防災力の向上を図る。

Q
相模原市の取組みのように全ての町民が講座を受け、援農支援員として田植えやトマトの収穫作業などを手伝えるような施策を講じては

A
外国人の雇用については、住宅の整備や言葉の問題など様々な課題が考えられる。特に言葉の課題を解決し、新十津川の労働者として働き甲斐を感じることができると環境整備が重要と考える。それらの課題をクリアできるかどうかをしっかりと見据えたうえで外国人労働者の受入れを検討していく。

Q
国が外国人労働者を積極的に受入れる動きの中で、本町はどのように人材確保をしていくのか

町長
スマート農業の推進を図り農作業の省力化を進めると同時に、労働力を希望する農家と働きたい町民のマッチングを進めていく。

質問
農業分野の人手不足に対し、町としてどう対策を講じるのか



鈴井議員

Q
ハラスメントはしている側は意識しなくても、された側の受け止め方で起きることが想定される中、ハラスメントが起きた場合の町の対応は

町長
職場として明るい雰囲気を保ちつつ、役場職員として正しい倫理観を備える重要性と町の方針を職員に伝えるとともに、ハラスメントに対する意識、理解を深めるため政策審議会や朝会などにおいて指導、啓発を行っている。また、ハラスメントの未然防止、早期発見のため日頃からコミュニケーションシオンを深め、人事評価制度による上司、部下の対話を促進している。

質問
各種ハラスメントが問題視される中、役場職員の職場環境についてどう考えるか



進藤議員

A
相模原の事例もやはりマッチングに類似している。本町でもマッチングができれば相模原の取組に近づくことができると考える。現状においては、今、実施している制度を高めながら援農支援につながるよう取り組んでいきたい。

A
中学校においては、町内福祉事業所での職場体験を実施しており、障がい者への理解を深める教育を実施している。

Q
小中学校における、手話や手話を必要とする方の権利などを教育する場はあるか

町長
町内在住者が社会生活上必要な手続きや教育、文化活動を行う場合、申請に基づき町が手話通訳者を無料で派遣する体制を構築している。また、手話通訳者の養成講習や手話奉仕員への登録制度も実施していることから、本町としては手話言語条例等の制定は考えていない。

質問
手話言語条例が各自治体で制定されるなか、本町における手話言語の環境整備への考えは

A
万が一あった場合は適切な対応を取らなければならぬ。上司に話をするのができなければ、人事担当部長の総務課長や副町長が親身になって話を聞き、ハラスメントの状況を客観的に把握するとともに適切な対応を行っていく。